

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦 2023 年 2 月 26 日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 日本大学 法学部 教授  
岩崎 正洋

第 40 回（2021 年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。  
※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

日本における政治の大統領制化  
Presidentialization of Politics in Japan

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

This research aims to clarify the question of whether Japanese politics exhibits signs of presidentialization. There are three aspects to presidentialization, namely, the executive, parties, and the electoral process (Poguntke and Webb 2005; 2007). In this sense, Shinzo Abe may be regarded as an example of presidentialization in Japan. He was able to stay in power for a long period of time because his power was concentrated in himself not only as the prime minister, but also as a party leader, ensuring his autonomy from his own party. He was thus able to continue exercising his power free from party constraints. This cannot simply be explained by the appeal of Abe's personality. Therefore, looking at each of the three aspects of presidentialization (executive, parties, and elections) can lead to an answer to the question of whether it is appropriate to position Shinzo Abe as an example of Japanese presidentialization.

While not all contemporary Japanese prime ministers fall under the case of presidentialization, in particular, we can consider Junichiro Koizumi and Shinzo Abe to be examples. As Thomas Poguntke and Paul Webb have pointed out, presidentialization is brought about by contingent and structural factors. In the case of Japan, in particular, the presidentialization of politics can be understood more distinctly by considering two additional explanatory variables, 'political reform' and 'administrative reform,' in addition to these factors.

To analyze the case of Japan, ‘additional explanatory variables’ presented in this project must be considered in future work. This will allow Japanese politics to be situated within a broader context of world politics and discussions surrounding presidentialization. It will also allow for an accurate comparison of Japanese presidentialization with that of other countries.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

本研究は、ポグントケ(Thomas Poguntke)とウェブ(Paul Webb)らによって提起された「政治の大統領制化(presidentialization)」が現代日本においても同様にみられるのかという点について明らかにすることを主たる目的としている。彼らが先進工業民主主義諸国を対象として政治の大統領制化の比較分析を行った際は、欧米諸国の事例を中心にとり上げ、各国における大統領制化の顕在化や進展について分析がなされた。その後、日本や新興民主主義諸国など(彼らが取り扱わなかった)既存の民主主義諸国にも分析範囲の拡大が必要であると広く認識されつつも、その部分の空白は現在に至るまで埋められていない。

本研究の意義は、大統領制化論の枠組みにもとづいて日本の事例を分析することにより、大統領制化論の空白部分を埋めるとともに、他国と同様の比較が可能になる点にある。本研究を通じて、日本においては、1990 年代以降の政治改革と行財政改革とのかかわりにより、首相のリーダーシップの強化、官邸機能の強化、政党本部や政党執行部の権限強化などが実現し、首相や政党リーダーの権力資源と自律性が増大し、それが結果的に日本における政治の大統領制化という現象結果的に政治の大統領制化という現象の現出に至ったことを明らかにする。

※研究経過と結果の概要（以下の欄に 35 行以内(1500 字程度)にまとめる）

本研究の出発点には、ポグントケ(Thomas Poguntke)とウェブ(Paul Webb)による *The Presidentialization of Politics* を『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか:現代民主主義国家の比較研究』という翻訳書として 2014 年に刊行したことがある。そこでは、14 か国の先進工業民主主義諸国が事例として取り扱われ、各国における大統領制化の事例について分析が行われていた。同書の「日本語版に寄せて」において、現著者であるポグントケとウェブは、「理想的には、他国の事例、とりわけ、東欧諸国やラテンアメリカの新興民主主義諸国、および日本やオーストラリアなど」、(彼らが取り扱わなかった)既存の民主主義諸国にも分析範囲の拡大が必要であることを指摘していた。

しかし、その後も空白は埋められることなく、日本政治が大統領制化しているのかという問題は未着手のままであった。本研究は、日本の事例を対象とすることにより、大統領制化論の空白部分を埋めようという試みであり、ポグントケとウェブによって提起された「政治の大統領制化」が現代日本においても同様にみられるのかという点について明らかにすることを主たる目的としている。本研究は、日本の事例について、執政府、政党、選挙という三つの側面から分析を行うことにより、他国と同様の比較を行っている。本研究により、日本においては、1990 年代以降の政治改革と、行財政改革とのかかわりにより、首相のリーダーシップの強化、官邸機能の強化、政党本部や政党執行部の権限強化などが実現し、首相や政党リーダーの権力資源と自律性が増大し、それが結果的に日本における政治の大統領制化という現象の現出に至ったことが明らか

になった。

本研究の前段階として、既に2019年には拙編著『大統領制化の比較政治学』において、ポグントケとウェブらが注目した国々とともに、彼らを取り扱わなかった国々を含め、計10か国における政治の大統領制化に関する分析を共同研究の成果としてまとめた。そこでは、今回の(令和3年度)研究のもととなる議論として、「日本における政治の大統領制化」という章を執筆している。今回の研究では、既に政権が終了していることを受け、日本の大統領制化の一つの事例として安倍晋三首相についても検討を行うことが可能となった。

#### ※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

本研究につながる既刊の研究成果としては、以下が挙げられる。

- ・トーマス・ポグントケ&ポール・ウェブ編／岩崎正洋監訳(2014)『民主政治はなぜ「大統領制化」するのか:現代民主主義国家の比較研究』ミネルヴァ書房。
- ・岩崎正洋編(2019)『大統領制化の比較政治学』ミネルヴァ書房。
- ・岩崎正洋編(2021)『議会制民主主義の揺らぎ』勁草書房。

第40回(令和3年度)の研究助成を受け、今後は学会報告および論文の公刊を準備している。

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。